



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 8 月 11 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>) 本社所在都道府県：神奈川県
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三村 智之 TEL:(045)261-2641(代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮田 新悟
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	2,216	1.4	460	165.8	325	291.5
27 年 3 月期第 1 四半期	2,184	△18.9	173	△82.7	83	△87.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 352 百万円 (13.5%) 27 年 3 月期第 1 四半期 310 百万円 (- %)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	73	07	-	-
27 年 3 月期第 1 四半期	18	65	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	459,687	22,554	4.9
27 年 3 月期	452,423	22,314	4.9

(参考)自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 22,554 百万円 27 年 3 月期 22,314 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	-	25 00	-	25 00	50 00
28 年 3 月期	-				
28 年 3 月期 (予想)		25 00	-	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	300	69.4	100	△83.9	22	41
通 期	600	△3.6	300	△62.8	67	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期第1Q	4,474,900株	27年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	28年3月期第1Q	14,598株	27年3月期	14,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期第1Q	4,460,529株	27年3月期第1Q	4,461,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4～5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
4. 補足情報.....	6
(1) 平成 28 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況(単体).....	6
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体).....	7
(3) 自己資本比率（国内基準・連結）.....	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額.....	7
(5) 預金、貸出金の残高（単体）.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業は収益の増加がみられるものの、中小企業については収益減少がみられ、企業収益は総じておおむね横ばいの状況となっております。企業の設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの動きみられます。

個人消費につきましても、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、依然として貸出金利は低水準で推移しており、地域金融機関にとりまして厳しい経営環境は続いております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同四半期比32百万円増加し、22億16百万円となりました。一方、経常費用は、前年同四半期比2億55百万円減少し、17億56百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常利益は、前年同四半期比2億87百万円増加し4億60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2億42百万円増加し、3億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は前連結会計年度末比90億19百万円増加し、当四半期末残高は4,241億19百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比22億4百万円増加し、当四半期末残高は3,227億83百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比13億44百万円減少し、当四半期末残高は1,130億26百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末比72億64百万円増加し、当四半期末残高は4,596億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月11日に公表しております第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	11,492	17,702
コールローン及び買入手形	5,120	5,122
有価証券	114,370	113,026
貸出金	320,579	322,783
外国為替	93	76
その他資産	1,134	1,341
有形固定資産	4,861	4,869
無形固定資産	39	38
繰延税金資産	408	288
支払承諾見返	411	416
貸倒引当金	△6,086	△5,978
資産の部合計	452,423	459,687
負債の部		
預金	415,100	424,119
譲渡性預金	1,300	-
借入金	9,900	8,900
その他負債	2,063	2,285
賞与引当金	106	184
退職給付に係る負債	628	628
睡眠預金払戻損失引当金	53	53
再評価に係る繰延税金負債	545	545
支払承諾	411	416
負債の部合計	430,109	437,133
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	9,296	9,510
自己株式	△53	△54
株主資本合計	18,535	18,749
その他有価証券評価差額金	2,766	2,791
土地再評価差額金	974	974
退職給付に係る調整累計額	38	39
その他の包括利益累計額合計	3,778	3,805
純資産の部合計	22,314	22,554
負債及び純資産の部合計	452,423	459,687

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,184	2,216
資金運用収益	1,744	1,738
(うち貸出金利息)	1,502	1,467
(うち有価証券利息配当金)	238	266
役務取引等収益	209	218
その他業務収益	103	0
その他経常収益	126	258
経常費用	2,011	1,756
資金調達費用	62	67
(うち預金利息)	59	64
役務取引等費用	119	119
その他業務費用	5	4
営業経費	1,652	1,559
その他経常費用	171	5
経常利益	173	460
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	172	459
法人税、住民税及び事業税	161	41
法人税等調整額	△71	92
法人税等合計	89	134
四半期純利益	83	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	325

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	83	325
その他の包括利益	226	26
その他有価証券評価差額金	212	25
退職給付に係る調整額	14	1
四半期包括利益	310	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	352
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成28年3月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成28年3月期第1四半期累計期間損益状況(単体)

当第1四半期については、債券売却損益の減少によるその他業務利益の減少などにより業務粗利益は前年同四半期比1億4百万円減少しましたが、不良債権処理額が減少したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期比2億41百万円増加し3億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成28年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成27年3月期 第1四半期)	比較 (A)-(B)	平成28年3月期 予想 (12ヵ月間)
業務粗利益	1,767	1,871	△104	
資金利益	1,670	1,681	△11	
役員取引等利益	99	90	9	
その他業務利益	△1	99	△100	
経費 (△) (除く臨時処理分)	1,560	1,630	△70	
うち人件費 (△)	820	816	4	
うち物件費 (△)	651	719	△68	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	207	241	△34	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△18	18	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	207	259	△52	
臨時損益	251	△85	336	
不良債権処理額 (△)	-	186	△186	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	186	△186	
株式等損益	146	103	43	
株式等売却益	147	104	43	
株式等償却 (△)	-	1	△1	
株式等売却損 (△)	1	-	1	
貸倒引当金戻入益	108	-	108	
償却債権取立益	0	19	△19	
その他の臨時損益	△3	△22	19	
経常利益	459	174	285	600
特別損益	△0	△0	0	
税引前四半期純利益	459	174	285	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む) (△)	133	89	44	
四半期(当期)純利益	325	84	241	300
与信関係費用	△109	148	△257	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,120	2,268	3,161
	危険債権	10,090	14,157	10,665
	要管理債権	514	601	438
小計 (A)		13,725	17,027	14,265
	正常債権	309,684	294,004	306,921
合計 (B)		323,410	311,032	321,187
不良債権比率 (A)÷(B)		4.24%	5.47%	4.44%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

	平成27年6月末	平成27年3月末
1. 連結自己資本比率 (%)	8.37	8.27
2. 連結における自己資本の額 (百万円)	21,187	20,871
3. リスク・アセットの額 (百万円)	253,039	252,193

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	112,405	4,019	4,103	83	118,279	2,360	2,477	117	113,752	3,967	4,007	40
株式	6,894	2,413	2,427	13	5,902	1,012	1,127	114	7,101	2,047	2,079	32
債券	97,670	1,563	1,568	5	111,654	1,324	1,326	2	101,062	1,691	1,696	5
その他	7,841	42	107	65	723	23	23	-	5,588	228	231	2

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(イ) 預金残高

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金未残		424,188	414,824	415,168
うち個人預金		333,172	328,243	327,852

(ロ) 貸出金残高

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
貸出金未残		322,783	310,395	320,579
うち個人ローン		97,803	86,576	95,418